

経営比較分析表（令和5年度決算）

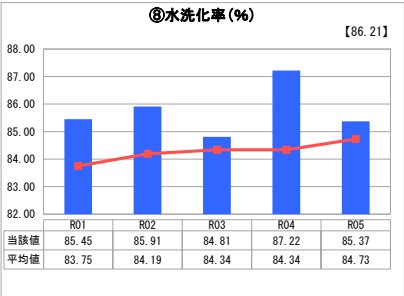
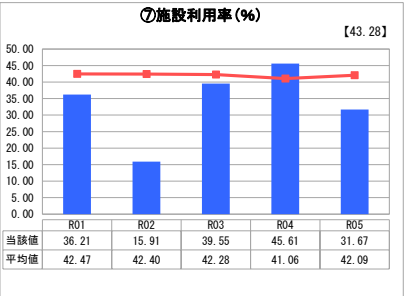
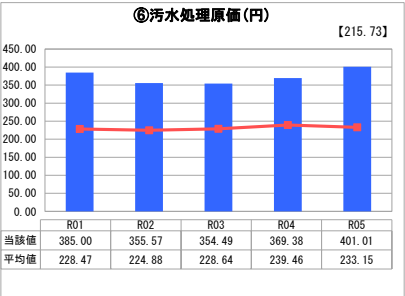
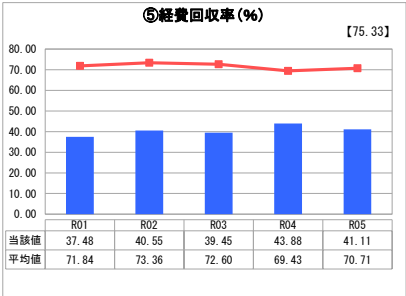
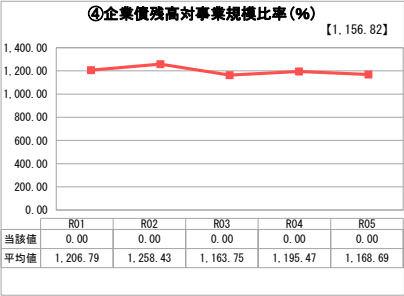
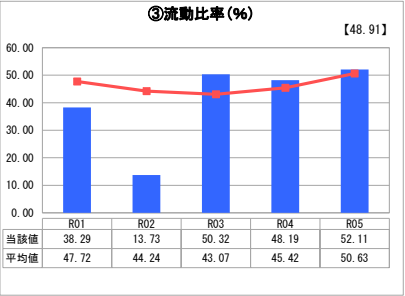
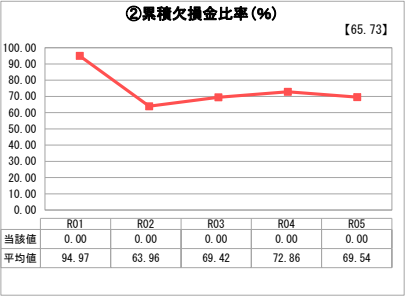
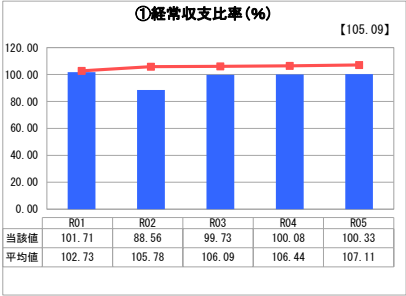
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.03	3.72	90.29	3,399

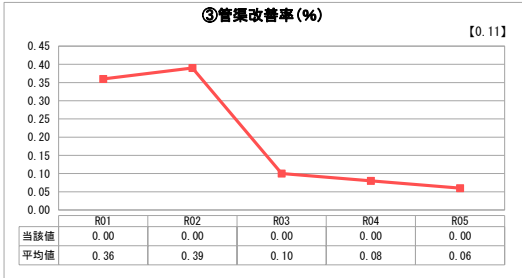
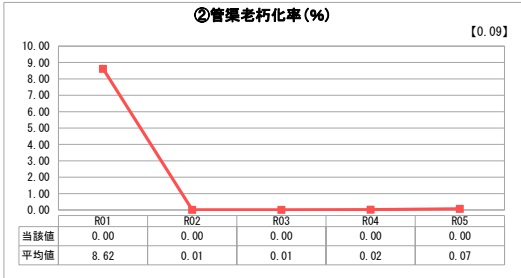
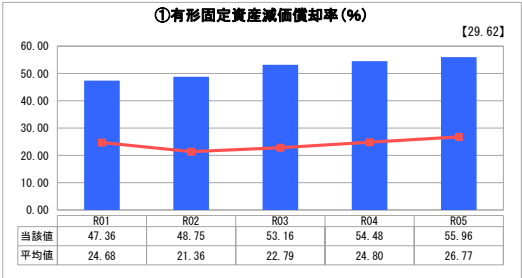
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,900	152.86	182.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,032	0.58	1,779.31

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が100%を上回っており、経常収支は黒字となっている。昨年度末で償却が完了した資産があったため、減価償却費が大幅に減少したことがひとつの要因である。また、昨年度に引き続き一般会計からの繰入金の額が減少しており、経営の健全性がさらに向上している。

②流動比率は50%を超え、類似団体平均値をも上回る結果となった。借入れに伴う企業価値還元の増加により流動負債が年々増加しているものの、一般会計からの繰入金等により現金・預金等の流動資産が増加したため、数値は昨年度よりも改善されている。

③経費回収率が昨年度に比べて低下している。電気料や設計委託料など処理場費がやや増加した点が影響したと思われる。汚水処理費の削減はもちろんのこと、適正な使用料収入の確保に向けた段階的な料金改定を行うことで経費回収率の改善に努めていきたい。

④汚水処理原価が増加し、汚水処理コストが上昇している。前述のとおり処理場費の増加により汚水処理費が増加したことに加え、年間有収水量が減少したことが原因である。年間有収水量の減少については、昨年度に比べて年間総処理水量が減少したこと、有収率が低下したことが影響したと考えられる。維持管理費の削減や接続率の向上に取り組むことで、さらなる経営の効率化を図っていきたい。

⑤施設利用率が低下しており、類似団体平均値と比べても低い数値となった。施設・設備の処理能力に変動はなかったものの、前述のように年間総処理水量が減少した影響で一日平均処理水量が減少したことが原因と思われる。

⑥水洗化率は昨年度に比べて低下したものの、類似団体平均値は上回ることができた。処理区域内人口は増加したものの、新規接続率が伸び悩んだために水洗化率が低下したと考えられる。新規接続の促進を図り、さらなる水洗化率の向上に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が50%を超え、全体として償却対象資産の減価償却の度合いが進行してきている。

管渠については、法定耐用年数を超えたものはないため、更新等も行っていない。

ただ、設備や機器等の中には償却が完了したものも出てきており、これらについては必要に応じて更新・修繕等を行っているところである。特に、新川・小松原浄化センターについては供与開始から20年を経過したことで、各種設備の更新・改修の必要性も高まってきており、ストックマネジメントに基づく計画的な更新・改修を進めるところである。

施設の老朽化の状況を適切に把握するとともに、管渠や施設の長寿命化に向けて、今後も計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組んでいく。

全体総括

経常収支比率、流動比率及び自己資本構成比率において数値の改善がみられ、経営の健全性が向上したといえる。一方で、経費回収率や汚水処理原価、有収率が悪化しており、経営の効率性という観点からはさらなる改善が求められる。

この点、汚水処理費の削減に努めることが経営の健全性・効率性の向上のためには必要となるが、費用削減の取組みについては、昨今の物価上昇や設備の老朽化による維持修繕費用の増加によって厳しい状況にある。また、収入に関しては依然として一般会計からの繰入金に頼るところが少なくないため、今後も定期的な使用料の見直しにより、段階的な使用料収入の増加を図っていきたい。

管渠については法定耐用年数を経過したものはないが、その他の設備については経年劣化による機能低下や不具合が発生しており、更新や改修にかかる建設改良費が増加傾向にあるため、そのための財源確保が必要となる。

管渠を含む保有資産については、計画的かつ効率的な更新・改修を行うと同時に、長期事業費の平準化に努めていくことで、事業の継続とサービスの安定供給を実現していきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。